

成長ドライバー M&A戦略

専門性の高い人材の確保やポートフォリオ強化に向けて

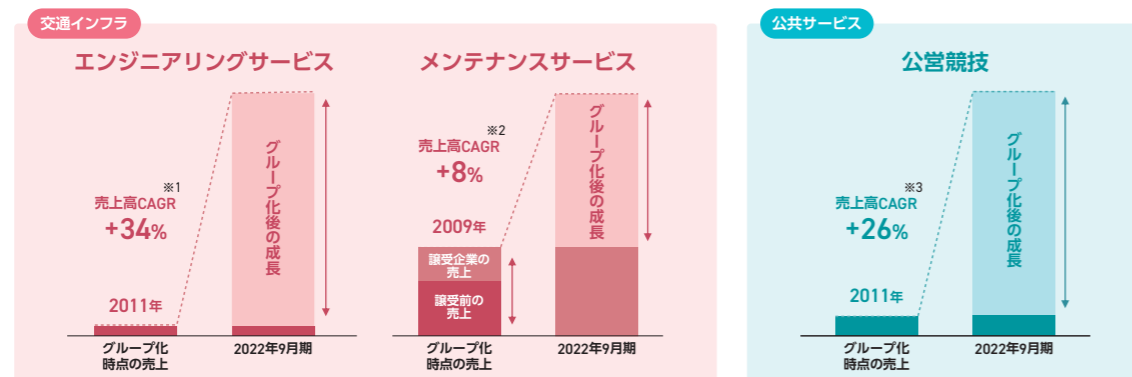
交通インフラを支える現場や太陽光発電設備の施工など、社会問題を解決するために何より大切なのが人材です。専門性の高い人材を集め、組織的に活動するためにはM&Aをすることでグループ会社という“仲間”を増やしていくことが重要であると考えます。

なぜM&A戦略を進めるのか？

M&A戦略の目的は、専門性の高いエンジニアの獲得と事業ポートフォリオの強化・拡大です。PMIにおいても、スケールメリットを活かした人材獲得力や運営ノウハウ、強固なネットワークといった当社グループ固有の強みを共有していくことにより業務効率化を図っています。グルー

プ化以後は、技術・雇用等の経営資源を当社グループの有する資本力・事業ノウハウ等の経営資源に集約し、新たな付加価値・優位性を持つサービス・技術・製品を創出し事業成長を続けています。

これまでの約10年にわたりM&Aによる協業・協働で主要な事業へ成長



※1 2011年にオスカ電子グループ化によりエンジニアリングサービスに参入 ※2 2009年に東海鋳造をグループ化し業容を拡大 ※3 2011年にオスカ電子グループ化により公共競技に参入

2023年9月期 M&A戦略の実績金額と進捗率

実績金額 » 約10億円投資 / 進捗率 » 約20~33%

2023年9月期は6件のM&Aの成約により、仲介費用・調査費用を含め約10億円の投資を実行いたしました。当社グループの利益配分方針として、M&Aを事業領域の拡大、事業エリアの拡大に不可欠な成長投資と位置付けているため、中期経営計画で2023年から2025年の3か年のM&A投資枠で30~50億円を設定しています。この実施枠に対する進捗率で見ると、2023年9月期の投資

分で約20~33%を占め、概ね順調な進捗と認識しています。来期以降においても、案件を十分に精査した上、M&Aまたは戦略的提携を実施していく計画です。

6件のM&A戦略投資の合計

- 1件目 オー・ティー・エス技術サービス株式会社
- 2件目 葵電気工業株式会社
- 3件目 村川設備工業株式会社
- 4件目 株式会社zoomより競輪情報サイト運営事業を譲受
- 5件目 株式会社興電社
- 6件目 株式会社テッククリエイト

中期経営計画 2023-2025

M&A戦略投資30~50億円を計画



M&Aのメリットを最大化するためのPMI

M&Aによる統合メリットを最大化するため、PMIはM&Aと同様に重要と考えており、グループ会社におけるPMIのプロセスの標準化・パッケージ化を行っています。当社のPMIは、すでに最適化された体制・形式を押し付けるのではなく、各グループ会社の長い歴史・文化の中で培われた企業風土を尊重の上、膝と膝を突き合わせながら、じっくりとお互いにとって理想的な着地点を探りながら統合作業を進めているところが特徴です。例えば業務関係は、当社から役員を派遣するとともに、営業先・仕入先のグループ間共有も行った上、月次の営業会議を同業他社間で同時開催し、リレーション・ネットワークが発揮しやすい環境を整えています。経理財務PMIでは決算

早期化・原価管理システムの導入などを早期に進め、経営管理基盤の構築を進めています。人事労務PMIでは、グループ会社間の人事制度標準化によって、人事交流促進の基盤を整備しています。システムPMIではIT環境の構築によって、業務効率化による生産性向上を支援しています。

業務プロセスを標準化・パッケージ化

- 業務 PMI**
 - 役員派遣
 - 営業先、仕入先の共有
 - グループ会社営業会議の合同開催
- 経理財務 PMI**
 - 会計基準の差異把握、調整
 - 会計・原価管理システム導入
 - 決算早期化対応
 - グループ全体の資金管理機能集約
- 人事労務 PMI**
 - 人事制度・規程の整備
 - 勤怠管理システム等導入
 - 求人募集業務の集約
- システム PMI**
 - 通信環境整備、ネットワーク
 - 経理、労務システム導入支援
 - HP管理、作成支援

INTERVIEW

M&A戦略の今後

取締役 グループ会社事業推進担当

内田 敦



当社は社会が抱えている様々な課題を解決し、社会に必要とされ続ける300年企業を創造するという長期的視点で経営を行っています。M&Aにおいてもこうした視点に基づき、当社が手掛けている3事業のいずれかとの親和性やシナジー効果などを勘案した上で、対象を慎重に選定しています。特定の事業のいずれかを優先するという考え方はありません。対象エリアについても、特に東海地方を中心に考えてはならず、全国を対象にエンジニアエコシステムの実現を目指しています。各エリアにおいて専門性の高いエンジニアリング企業を発掘することができれば、その地域を拠点として当社の事業を拡張していくことができると考えています。

ただ、中長期的には、こうしたM&Aについての方針も変わっていく可能性があります。300年企業を目指していく中で、社会のニーズというものは必ず変化します。それに応じて当社の事業も変化していかねばなりませんし、それに伴ってM&Aのあり方も変わってくるはずで。現在は先ほども申し上げた通り3事業を中心にM&Aを推進していますが、将来的にはこれ以外の事業が対象となってくる可能性も否定はできません。いずれにしても、「社会課題を解決し、必要とされ続ける300年企業を創造する」という当社の想いは変わりません。これを実現するためにも、引き続きM&Aを活用して「仲間づくり」を推進してまいります。